



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7480 URL <https://www.suzuden.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 中野 諭 (TEL) 03-6910-6801
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,093	-	448	-	532	-	369	-
2021年3月期第1四半期	11,217	9.7	326	21.9	397	15.8	277	23.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 370百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 282百万円(21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.45	-
2021年3月期第1四半期	19.93	-

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,882	16,011	61.9
2021年3月期	26,441	16,396	62.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,011百万円 2021年3月期 16,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	18.00	-	54.00	72.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	18.00	-	56.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,660	-	580	-	720	-	460	-	33.04
通期	48,300	-	1,340	-	1,610	-	1,040	-	74.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	14,652,600株	2021年3月期	14,652,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	696,487株	2021年3月期	700,987株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	13,953,393株	2021年3月期1Q	13,908,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の収束時期について依然として不透明な状況が続いておりますが、企業の生産活動や設備投資需要は持ち直しの動きが見られ、今後さらにワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されております。

こうした環境の中、BCPの観点からも当社は社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「ものづくりサポーターカンパニー」として、ものづくりを支えるために在庫の拡充や受発注体制の強化ならびに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、新型コロナウイルス感染症の影響等により停滞していた生産活動や設備投資需要が、前年度後半から持ち直す動きが見られており、特に半導体製造装置関連顧客では、半導体需要の拡大による半導体メーカーの設備投資意欲の高まりから、生産活動および設備投資は好調に推移いたしました。また、半導体・樹脂材料等の部材不足による今後の供給懸念から一部顧客にて先行受注が増加したことも加わり、売上・利益共に前年同四半期実績を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,093百万円(前年同四半期比―)、営業利益は448百万円(前年同四半期比―)、経常利益は532百万円(前年同四半期比―)、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円(前年同四半期比―)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。このため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

RFID、PLC、リレー等が増加し、売上高は7,941百万円となりました。

②情報・通信機器分野

産業用パソコン、ルーター、無停電電源等が増加し、売上高は1,086百万円となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、EMI対策商品等が増加し、売上高は1,624百万円となりました。

④電設資材分野

端子台、ケーブルアクセサリ、キャビネット等が増加し、売上高は2,440百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて559百万円減少し、25,882百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて805百万円減少し、20,579百万円となりました。

これは主に、商品の増加523百万円、現金及び預金の減少1,414百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、5,302百万円となりました。

これは主に、建設仮勘定の増加363百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて174百万円減少し、9,870百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて161百万円減少し、8,511百万円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少210百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、1,359百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、16,011百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上369百万円、配当金の支払759百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,414百万円減少し、4,472百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は131百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は470百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益533百万円、棚卸資産の増加519百万円の減少要因、法人税等の支払額304百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は404百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は14百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出420百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は887百万円の減少となりました。（前年同四半期における資金は906百万円の増加）

これは主に、配当金の支払額752百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期以降におきましては、半導体需要の高まりから引続き半導体製造装置関連顧客を中心に生産活動および設備投資は好調に推移すると見込んでおりますが、昨今の半導体・樹脂材料等の部材不足の影響により、当社取扱いメーカーの一部製品において納期の長期化によるお客様への供給懸念もあり、当社の業績に与える影響は不透明な状況であります。

以上の要因から、2022年3月期第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想については、2021年5月14日に「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,920	4,493,821
受取手形及び売掛金	9,490,245	9,344,497
電子記録債権	3,120,337	3,488,192
商品	2,536,758	3,060,202
その他	331,942	195,462
貸倒引当金	△2,515	△2,556
流動資産合計	21,384,689	20,579,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,504,627	1,489,182
土地	1,909,493	1,909,493
建設仮勘定	9,350	372,815
その他（純額）	172,011	165,363
有形固定資産合計	3,595,483	3,936,854
無形固定資産	66,266	72,116
投資その他の資産		
その他	1,431,235	1,329,209
貸倒引当金	△35,842	△35,542
投資その他の資産合計	1,395,392	1,293,666
固定資産合計	5,057,141	5,302,637
資産合計	26,441,831	25,882,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,663,370	4,825,635
電子記録債務	2,381,604	2,428,154
短期借入金	354,084	270,612
未払法人税等	340,109	129,365
賞与引当金	244,133	164,400
役員賞与引当金	70,700	28,645
その他	618,353	664,345
流動負債合計	8,672,355	8,511,157
固定負債		
長期借入金	41,544	—
役員株式給付引当金	43,993	41,692
退職給付に係る負債	957,709	958,708
その他	329,947	359,353
固定負債合計	1,373,194	1,359,755
負債合計	10,045,550	9,870,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,541,190	1,541,190
利益剰余金	13,530,310	13,139,919
自己株式	△604,973	△600,833
株主資本合計	16,285,757	15,899,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,604	89,027
為替換算調整勘定	7,549	19,533
退職給付に係る調整累計額	4,369	3,279
その他の包括利益累計額合計	110,523	111,839
純資産合計	16,396,280	16,011,345
負債純資産合計	26,441,831	25,882,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	11,217,470	13,093,506
売上原価	9,647,109	11,243,317
売上総利益	1,570,360	1,850,188
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,847	134,217
給料手当及び賞与	521,068	529,087
株式報酬費用	6,364	7,380
法定福利費	88,858	90,428
退職給付費用	35,137	35,251
賃借料	93,257	117,385
減価償却費	39,394	65,562
賞与引当金繰入額	117,358	164,400
役員賞与引当金繰入額	—	28,645
その他	225,336	229,761
販売費及び一般管理費合計	1,243,622	1,402,120
営業利益	326,738	448,068
営業外収益		
受取利息	3,346	247
受取配当金	9,710	9,880
仕入割引	52,243	61,087
為替差益	5,818	13,531
その他	6,614	6,082
営業外収益合計	77,734	90,829
営業外費用		
支払利息	3,846	2,279
手形売却損	507	550
リース解約損	1,248	1,968
その他	1,714	1,309
営業外費用合計	7,317	6,107
経常利益	397,155	532,790
特別利益		
投資有価証券売却益	10,785	304
特別利益合計	10,785	304
特別損失		
投資有価証券評価損	327	—
特別損失合計	327	—
税金等調整前四半期純利益	407,614	533,094
法人税、住民税及び事業税	57,003	107,786
法人税等調整額	73,440	56,262
法人税等合計	130,443	164,049
四半期純利益	277,170	369,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,170	369,045

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	277,170	369,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,064	△9,576
為替換算調整勘定	△7,082	11,984
退職給付に係る調整額	△1,202	△1,090
その他の包括利益合計	5,779	1,316
四半期包括利益	282,949	370,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,949	370,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,614	533,094
減価償却費	39,394	65,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	△124,558	△79,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△42,055
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,638	1,839
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,054	998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△419	△259
受取利息及び受取配当金	△13,057	△10,127
支払利息	3,846	2,279
投資有価証券評価損益(△は益)	327	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,785	△304
売上債権の増減額(△は増加)	817,710	△218,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△311,356	△519,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△473,717	207,078
その他	339,336	225,319
小計	675,920	164,811
利息及び配当金の受取額	19,764	9,969
利息の支払額	△5,253	△2,260
法人税等の支払額	△219,816	△304,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,614	△131,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,496	△420,930
無形固定資産の取得による支出	—	△11,779
投資有価証券の取得による支出	△14,015	△3,972
投資有価証券の売却による収入	36,789	31,366
敷金及び保証金の差入による支出	△564	△440
敷金及び保証金の回収による収入	589	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,302	△404,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,342	—
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△355,524	△125,016
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,311	△9,652
配当金の支払額	△729,681	△752,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,140	△887,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,738	9,521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,386,319	△1,414,099
現金及び現金同等物の期首残高	4,468,262	5,886,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,854,582	4,472,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法へ変更しております。

当社グループは、主として電機・電子部品に関連する商品の販売を行っており、当該商品の販売に係る収益は顧客へ商品を引き渡した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ29,626千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

3. その他

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	7,513,583	—
情報・通信機器	942,973	—
電子・デバイス機器	1,328,915	—
電設資材	1,980,439	—
合計	11,765,911	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
F A機器	7,941,742	—
情報・通信機器	1,086,522	—
電子・デバイス機器	1,624,271	—
電設資材	2,440,970	—
合計	13,093,506	—

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。